

**令和6年度
奥州市財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 奥州市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20

3. 令和6年度 奥州市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たり資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 業務・投資活動収支	27

【参考】財務四表 科目説明



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

なお、浄化槽事業特別会計は公営企業会計の適用により、下水道事業会計に統合いたしました。

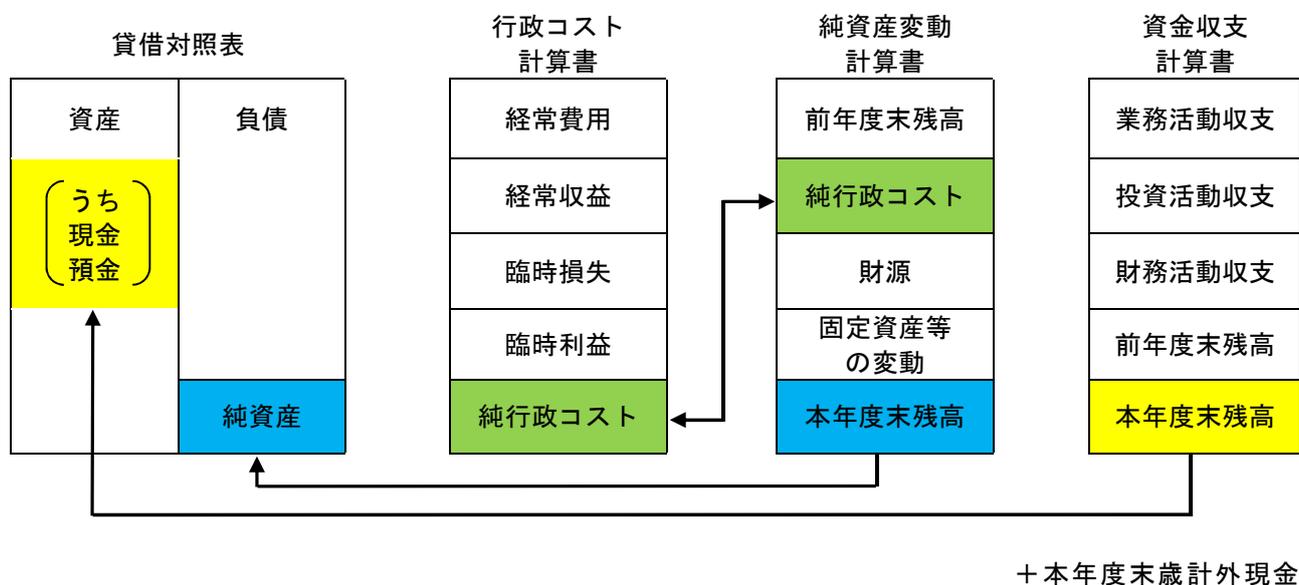
■奥州市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			バス事業特別会計		
			国民健康保険特別会計(事業勘定)		
			国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		
			介護保険特別会計(保険事業勘定)		
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
			後期高齢者医療特別会計		
			工業団地整備事業特別会計		
			水道事業会計		
			病院事業会計		
			下水道事業会計		
		一部事務組合等	奥州金ヶ崎行政事務組合	第三セクター等	一般財団法人 奥州市文化振興財団
			岩手県市町村総合事務組合		江刺開発振興株式会社
	岩手県後期高齢者医療広域連合		一般社団法人 江刺畜産公社		
	岩手県競馬組合		株式会社ひめかゆ		
				一般社団法人 胆江農業管理センター	
				株式会社まちづくり奥州	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和6年度 奥州市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は奥州市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	302,231,214	391,951,324	414,962,755	固定負債	49,519,970	119,884,767	130,270,524
有形固定資産	277,757,905	369,377,665	389,663,808	地方債等	43,408,303	85,787,122	88,590,909
事業用資産	95,182,422	99,027,728	110,018,964	長期未払金	-	-	-
土地	37,615,668	38,524,823	39,989,854	退職手当引当金	6,111,667	6,111,667	9,439,968
立木竹	11,378,681	11,378,681	11,378,681	損失補償等引当金	-	-	-
建物	122,947,437	133,174,046	161,996,608	その他	-	27,985,979	32,239,647
建物減価償却累計額	△84,793,042	△92,544,391	△112,124,312	流動負債	7,722,898	14,327,446	23,188,240
工作物	17,383,177	17,768,528	19,878,011	1年内償還予定地方債等	6,811,792	10,838,366	11,202,627
工作物減価償却累計額	△12,218,118	△12,511,373	△14,342,154	未払金	-	2,082,693	2,217,947
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	90,973
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	4,006
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	551,959	746,597	859,223
航空機	-	-	-	預り金	359,148	359,148	381,008
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	300,643	8,432,456
その他	104,055	104,055	104,619	負債合計	57,242,868	134,212,213	153,458,764
その他減価償却累計額	△14,896	△14,896	△14,896	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,779,461	3,148,254	3,152,554	固定資産等形成分	310,653,743	401,825,377	425,666,389
インフラ資産	181,402,214	263,797,203	272,006,161	余剰分(不足分)	△55,814,022	△124,526,125	△141,728,357
土地	15,065,847	15,833,665	16,022,883	他団体出資等分	-	-	1,320,366
建物	702,795	2,398,847	3,134,926	純資産合計	254,839,720	277,299,253	285,258,398
建物減価償却累計額	△630,836	△1,224,628	△1,513,149				
工作物	436,620,045	543,305,458	552,276,415				
工作物減価償却累計額	△270,718,613	△298,613,251	△300,045,979				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	362,975	2,097,112	2,131,066				
物品	11,908,794	24,068,945	28,117,519				
物品減価償却累計額	△10,735,526	△17,516,211	△20,478,837				
無形固定資産	233,150	2,546,512	6,416,182				
ソフトウェア	233,150	287,823	293,998				
その他	-	2,258,689	6,122,184				
投資その他の資産	24,240,159	20,027,148	18,882,765				
投資及び出資金	12,100,270	5,822,899	737,972				
有価証券	368,928	368,928	207,328				
出資金	11,731,342	5,453,971	530,645				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	277,207	445,649	446,713				
長期貸付金	278,546	420,946	420,946				
基金	11,607,256	13,375,473	17,313,663				
減債基金	402,590	402,590	402,590				
その他	11,204,666	12,972,882	16,911,073				
その他	-	-	1,348				
徴収不能引当金	△23,119	△37,818	△37,877				
流動資産	9,851,374	19,560,142	23,749,165				
現金預金	1,074,200	7,782,677	10,718,840				
資金	715,053	7,423,529	10,350,888				
歳計外現金	359,148	359,148	367,951				
未収金	358,300	1,837,004	2,151,754				
短期貸付金	-	-	-				
基金	8,422,529	9,874,053	10,703,634				
財政調整基金	8,422,529	9,874,053	10,703,634				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	68,640	90,762				
その他	-	12,196	100,245				
徴収不能引当金	△3,655	△14,428	△16,070				
繰延資産	-	-	5,242				
資産合計	312,082,588	411,511,466	438,717,162	負債及び純資産合計	312,082,588	411,511,466	438,717,162

これまでに一般会計等においては約 3,120.82 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,548.40 億円 (81.7%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 572.43 億円 (18.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 4,115.11 億円、純資産は約 2,772.99 億円 (67.8%)、負債は約 1,342.12 億円 (32.6%)、連結会計では資産は約 4,387.17 億円、純資産は約 2,852.58 億円 (65.0%)、負債は約 1,534.59 億円 (35.0%) となっています。

② 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	308,203,844	302,231,214	98.1%	399,071,459	391,951,324	98.2%	422,691,808	414,962,755	98.2%
有形固定資産	284,793,281	277,757,905	97.5%	376,243,952	369,377,665	98.2%	397,331,237	389,663,808	98.1%
事業用資産	94,748,879	95,182,422	100.5%	100,557,975	99,027,728	98.5%	112,018,689	110,018,964	98.2%
土地	37,734,462	37,615,668	99.7%	38,643,618	38,524,823	99.7%	40,109,487	39,989,854	99.7%
立木竹	11,378,681	11,378,681	100.0%	11,378,681	11,378,681	100.0%	11,378,681	11,378,681	100.0%
建物	121,663,768	122,947,437	101.1%	131,759,517	133,174,046	101.1%	160,283,040	161,996,608	101.1%
建物減価償却累計額	△82,317,105	△84,793,042	103.0%	△89,932,079	△92,544,391	102.9%	△108,783,890	△112,124,312	103.1%
工作物	17,118,095	17,383,177	101.5%	17,503,532	17,768,528	101.5%	19,606,488	19,878,011	101.4%
工作物減価償却累計額	△11,799,373	△12,218,118	103.5%	△12,088,785	△12,511,373	103.5%	△13,880,818	△14,342,154	103.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	93,686	104,055	111.1%	93,686	104,055	111.1%	94,472	104,619	110.7%
その他減価償却累計額	△7,157	△14,896	208.1%	△7,157	△14,896	208.1%	△7,157	△14,896	208.1%
建設仮勘定	883,822	2,779,461	314.5%	3,206,962	3,148,254	98.2%	3,218,386	3,152,554	98.0%
インフラ資産	188,815,097	181,402,214	96.1%	269,472,791	263,797,203	97.9%	277,832,495	272,006,161	97.9%
土地	15,054,422	15,065,847	100.1%	15,827,042	15,833,665	100.0%	16,015,358	16,022,883	100.0%
建物	678,931	702,795	103.5%	2,340,520	2,398,847	102.5%	3,073,088	3,134,926	102.0%
建物減価償却累計額	△624,493	△630,836	101.0%	△1,179,345	△1,224,628	103.8%	△1,444,237	△1,513,149	104.8%
工作物	435,639,554	436,620,045	100.2%	540,702,806	543,305,458	100.5%	549,630,975	552,276,415	100.5%
工作物減価償却累計額	△262,350,582	△270,718,613	103.2%	△290,209,871	△298,613,251	102.9%	△291,434,328	△300,045,979	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	417,266	362,975	87.0%	1,991,639	2,097,112	105.3%	1,991,639	2,131,066	107.0%
物品	11,654,268	11,908,794	102.2%	23,052,330	24,068,945	104.4%	27,071,843	28,117,519	103.9%
物品減価償却累計額	△10,424,962	△10,735,526	103.0%	△16,839,143	△17,516,211	104.0%	△19,591,790	△20,478,837	104.5%
無形固定資産	226,742	233,150	102.8%	2,663,412	2,546,512	95.6%	6,592,797	6,416,182	97.3%
ソフトウェア	226,742	233,150	102.8%	309,828	287,823	92.9%	313,338	293,998	93.8%
その他	-	-	-	2,353,585	2,258,689	96.0%	6,279,459	6,122,184	97.5%
投資その他の資産	23,183,820	24,240,159	104.6%	20,164,094	20,027,148	99.3%	18,767,774	18,882,765	100.6%
投資及び出資金	10,591,404	12,100,270	114.2%	5,810,221	5,822,899	100.2%	738,173	737,972	100.0%
有価証券	368,928	368,928	100.0%	368,928	368,928	100.0%	207,328	207,328	100.0%
出資金	10,222,476	11,731,342	114.8%	5,441,293	5,453,971	100.2%	530,845	530,645	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	294,440	277,207	94.1%	459,571	445,649	97.0%	460,935	446,713	96.9%
長期貸付金	295,346	278,546	94.3%	295,346	420,946	142.5%	295,346	420,946	142.5%
基金	12,030,543	11,607,256	96.5%	13,535,528	13,375,473	98.8%	17,208,548	17,313,663	100.6%
減債基金	562,443	402,590	71.6%	562,443	402,590	71.6%	562,443	402,590	71.6%
その他	11,468,100	11,204,666	97.7%	12,973,085	12,972,882	100.0%	16,646,106	16,911,073	101.6%
その他	-	-	-	102,800	-	-	104,147	1,348	1.3%
徴収不能引当金	△27,913	△23,119	82.8%	△39,373	△37,818	96.1%	△39,375	△37,877	96.2%
流動資産	10,988,749	9,851,374	89.6%	21,450,078	19,560,142	91.2%	25,746,497	23,749,165	92.2%
現金預金	866,232	1,074,200	124.0%	8,027,881	7,782,677	96.9%	11,088,171	10,718,840	96.7%
資金	497,225	715,053	143.8%	7,658,874	7,423,529	96.9%	10,712,166	10,350,888	96.6%
歳計外現金	369,006	359,148	97.3%	369,006	359,148	97.3%	376,004	367,951	97.9%
未収金	1,268,182	358,300	28.3%	2,676,718	1,837,004	68.6%	2,973,467	2,151,754	72.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	8,861,438	8,422,529	95.0%	10,399,377	9,874,053	94.9%	11,287,387	10,703,634	94.8%
財政調整基金	8,861,438	8,422,529	95.0%	10,399,377	9,874,053	94.9%	11,287,387	10,703,634	94.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	54,198	68,640	126.6%	74,336	90,762	122.1%
その他	-	-	-	310,605	12,196	3.9%	343,363	100,245	29.2%
徴収不能引当金	△7,102	△3,655	51.5%	△18,701	△14,428	77.2%	△20,227	△16,070	79.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	7,071	5,242	74.1%
資産合計	319,192,593	312,082,588	97.8%	420,521,537	411,511,466	97.9%	448,445,376	438,717,162	97.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	51,149,159	49,519,970	96.8%	121,622,147	119,884,767	98.6%	132,151,827	130,270,524	98.6%
地方債等	45,051,629	43,408,303	96.4%	88,153,422	85,787,122	97.3%	91,069,718	88,590,909	97.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	6,097,530	6,111,667	100.2%	6,097,530	6,111,667	100.2%	9,394,671	9,439,968	100.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	27,371,195	27,985,979	102.2%	31,687,438	32,239,647	101.7%
流動負債	7,496,830	7,722,898	103.0%	13,951,186	14,327,446	102.7%	22,864,247	23,188,240	101.4%
1年内償還予定地方債等	6,594,913	6,811,792	103.3%	10,620,218	10,838,366	102.1%	10,968,716	11,202,627	102.1%
未払金	-	-	-	1,956,558	2,082,693	106.4%	2,167,395	2,217,947	102.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	54,311	90,973	167.5%
前受金	-	-	-	-	-	-	3,839	4,006	104.3%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	532,911	551,959	103.6%	720,148	746,597	103.7%	825,350	859,223	104.1%
預り金	369,006	359,148	97.3%	369,006	359,148	97.3%	378,766	381,008	100.6%
その他	-	-	-	285,257	300,643	105.4%	8,465,869	8,432,456	99.6%
負債合計	58,645,989	57,242,868	97.6%	135,573,333	134,212,213	99.0%	155,016,074	153,458,764	99.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	317,065,281	310,653,743	98.0%	409,470,836	401,825,377	98.1%	433,979,195	425,666,389	98.1%
余剰分(不足分)	△56,518,677	△55,814,022	98.8%	△124,522,632	△124,526,125	100.0%	△142,056,739	△141,728,357	99.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	1,506,845	1,320,366	87.6%
純資産合計	260,546,604	254,839,720	97.8%	284,948,204	277,299,253	97.3%	293,429,302	285,258,398	97.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 71.10 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 57.07 億円 (2.2%) の減少、負債は約 14.03 億円 (2.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 90.10 億円 (2.1%) の減少、純資産は約 76.49 億円 (2.7%) の減少、負債は約 13.61 億円 (1.0%) の減少、連結会計では資産は約 97.28 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 81.71 億円 (2.8%) の減少、負債は約 15.57 億円 (1.0%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加した為です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 116.68 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 48.80 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、減価償却が進行していることがわかります。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 65.85 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 51.58 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 奥州市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、奥州市が保有している資産状況について見ていきますが、単に奥州市の実態把握だけでなく、東北地方の同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、奥州市における資産形成の特徴が把握可能となります。

奥州市における資産の構成を見ると、事業用資産が30.5%、インフラ資産が58.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※人口規模別平均 174 団体（東北地方）

市町村類型別平均 10 団体（全国）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	奥州市		前年比		人口 5,000~1万人未満 (46団体)	人口 1~3万人未満 (72団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)	
	R6年度	R6年度								
有形固定資産	284,793,281	277,757,905	△7,035,376	23,522,333	43,664,443	80,374,958	126,010,720	255,755,714	201,169,500	
事業用資産	94,748,879	95,182,422	433,543	12,317,867	19,798,600	41,848,375	60,461,040	121,657,571	88,618,400	
インフラ資産	188,815,097	181,402,214	△7,412,882	10,993,400	23,506,429	38,059,792	64,621,080	133,175,286	111,509,300	
物品	1,229,305	1,173,268	△56,037	1,456,622	1,604,271	2,586,083	4,606,440	6,660,000	6,836,500	
無形固定資産	226,742	233,150	6,408	58,703	45,673	100,100	142,450	235,714	209,300	
投資その他の資産	23,183,820	24,240,159	1,056,339	6,331,111	4,635,286	6,497,208	14,811,920	24,274,429	18,754,300	
流動資産	10,988,749	9,851,374	△1,137,375	3,097,511	3,278,686	5,633,458	7,915,120	9,592,714	10,636,100	
資産合計	319,192,593	312,082,588	△7,110,005	32,999,244	51,612,314	92,589,250	148,851,840	289,859,000	230,769,400	
項目 (資産合計に対する構成比)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	奥州市		前年比		人口 5,000~1万人未満 (46団体)	人口 1~3万人未満 (72団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)	
	R6年度	R6年度								
有形固定資産	89.2%	89.0%	△0.2%	71.3%	84.6%	86.8%	84.7%	88.2%	87.2%	
事業用資産	29.7%	30.5%	0.8%	37.3%	38.4%	45.2%	40.6%	42.0%	38.4%	
インフラ資産	59.2%	58.1%	△1.0%	33.3%	45.5%	41.1%	43.4%	45.9%	48.3%	
物品	0.4%	0.4%	△0.0%	4.4%	3.1%	2.8%	3.1%	2.3%	3.0%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	7.3%	7.8%	0.5%	19.2%	9.0%	7.0%	10.0%	8.4%	8.1%	
流動資産	3.4%	3.2%	△0.3%	9.4%	6.4%	6.1%	5.3%	3.3%	4.6%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

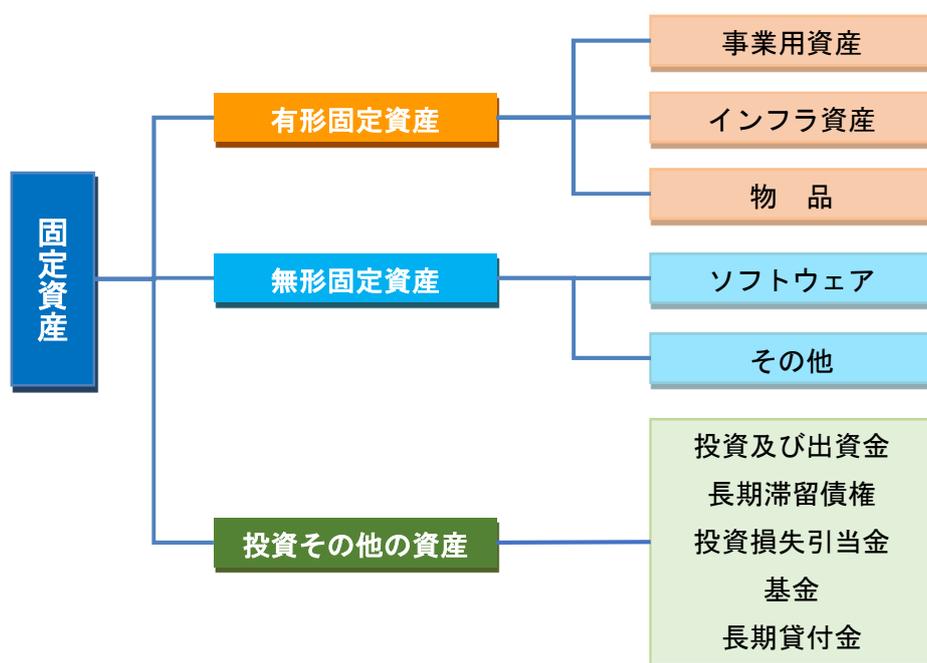
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

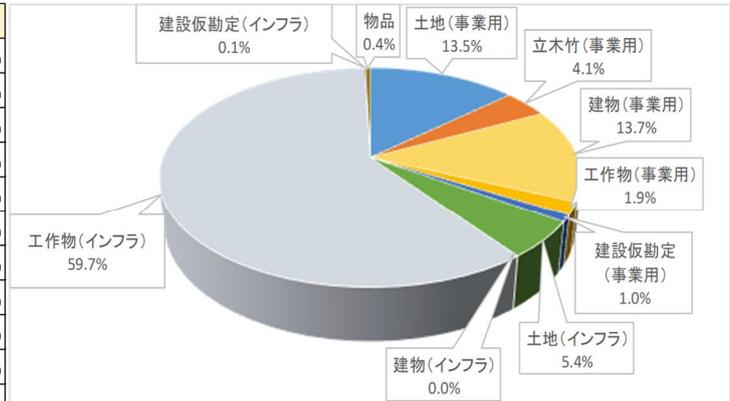


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに奥州市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地(事業用)	37,615,668	13.5%
立木竹(事業用)	11,378,681	4.1%
建物(事業用)	38,154,395	13.7%
工作物(事業用)	5,165,058	1.9%
建設仮勘定(事業用)	2,779,461	1.0%
土地(インフラ)	15,065,847	5.4%
建物(インフラ)	71,960	0.0%
工作物(インフラ)	165,901,432	59.7%
建設仮勘定(インフラ)	362,975	0.1%
物品	1,173,268	0.4%
合計	277,668,746	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の59.7%、次いで建物（事業用）の13.7%、土地（事業用）の13.5%となります。

ハ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。奥州市においては、63.8%となっています。

■有形固定資産減価償却率（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (46団体)	人口 1~3万人未満 (72団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
償却資産取得価額合計	575,194,033	577,757,509	2,563,476	46,151,196	79,387,125	137,995,000	233,227,080	427,253,714	402,662,200
減価償却累計額	357,098,710	368,375,505	11,276,795	28,899,891	48,289,778	84,750,208	146,946,920	261,513,000	268,424,100
有形固定資産償却率(資産老朽化比率)	62.1%	63.8%	1.7%	62.6%	60.8%	61.4%	63.0%	61.2%	66.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 奥州市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

奥州市の純資産比率は81.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅲ-1 (10団体)
				5,000~1万人未満 (46団体)	1~3万人未満 (72団体)	3~5万人未満 (24団体)	5万~10万人未満 (25団体)	10万~30万人未満 (7団体)	
資産合計	319,192,593	312,082,588	△7,110,005	32,999,244	51,612,314	92,589,250	148,851,840	289,859,000	230,769,400
負債合計	58,645,989	57,242,868	△1,403,121	6,391,889	11,483,386	22,271,667	41,207,200	73,816,143	71,560,700
純資産合計	260,546,604	254,839,720	△5,706,884	26,607,467	40,129,057	70,365,750	107,644,520	216,042,857	159,208,500
純資産比率	81.6%	81.7%	0.0%	80.6%	77.8%	76.0%	72.3%	74.5%	69.0%
負債比率	18.4%	18.3%	△0.0%	19.4%	22.2%	24.1%	27.7%	25.5%	31.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、奥州市は16.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅲ-1 (10団体)
				5,000~1万人未満 (46団体)	1~3万人未満 (72団体)	3~5万人未満 (24団体)	5万~10万人未満 (25団体)	10万~30万人未満 (7団体)	
資産合計	319,192,593	312,082,588	△7,110,005	32,999,244	51,612,314	92,589,250	148,851,840	289,859,000	230,769,400
地方債残高	51,646,542	50,220,094	△1,426,447	5,489,889	9,943,257	19,363,083	36,100,840	65,102,571	62,658,800
資産合計対地方債割合	16.2%	16.1%	△0.1%	16.6%	19.3%	20.9%	24.3%	22.5%	27.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	62,007,384	91,687,636	129,581,665
業務費用	33,455,772	45,357,223	67,724,288
人件費	8,973,895	12,068,545	14,317,645
職員給与費	7,289,194	9,578,895	11,486,110
賞与等引当金繰入額	551,959	713,341	825,390
退職手当引当金繰入額	14,137	128,212	195,892
その他	1,118,606	1,648,098	1,810,254
物件費等	23,845,602	31,395,568	38,353,983
物件費	11,647,865	15,295,938	20,286,203
維持補修費	529,545	813,068	1,333,923
減価償却費	11,668,192	15,286,562	16,556,936
その他	-	-	176,921
その他の業務費用	636,274	1,893,110	15,052,660
支払利息	210,263	767,001	816,356
徴収不能引当金繰入額	26,774	42,611	44,313
その他	399,238	1,083,498	14,191,991
移転費用	28,551,613	46,330,414	61,857,377
補助金等	16,116,134	36,936,742	36,621,068
社会保障給付	9,376,552	9,381,175	25,174,277
他会計への繰出金	3,046,677	-	-
その他	12,250	12,496	62,032
経常収益	1,875,885	8,559,962	28,465,566
使用料及び手数料	783,535	6,779,787	7,504,343
その他	1,092,350	1,780,175	20,961,223
純経常行政コスト	60,131,499	83,127,675	101,116,099
臨時損失	256,488	2,583,681	2,584,572
災害復旧事業費	205,780	205,780	205,780
資産除売却損	50,508	2,372,353	2,373,243
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	200	5,548	5,548
臨時利益	17,805	28,874	53,897
資産売却益	17,805	27,148	43,518
その他	-	1,726	10,380
純行政コスト	60,370,182	85,682,482	103,646,773

令和6年度の経常費用は一般会計等で約620.07億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約18.76億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約601.31億円、臨時損益を加えた純行政コストは約603.70億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約856.82億円、連結会計で約1,036.47億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比
経常費用	61,122,744	62,007,384	101.4%	90,034,989	91,687,636	101.8%	125,485,790	129,581,665	103.3%
業務費用	33,318,327	33,455,772	100.4%	44,659,713	45,357,223	101.6%	65,240,278	67,724,288	103.8%
人件費	8,648,019	8,973,895	103.8%	11,489,618	12,068,545	105.0%	13,674,951	14,317,645	104.7%
職員給与費	6,747,536	7,289,194	108.0%	8,874,734	9,578,895	107.9%	10,698,119	11,486,110	107.4%
賞与等引当金繰入額	532,911	551,959	103.6%	686,086	713,341	104.0%	790,711	825,390	104.4%
退職手当引当金繰入額	324,601	14,137	4.4%	389,609	128,212	32.9%	478,803	195,892	40.9%
その他	1,042,971	1,118,606	107.3%	1,539,189	1,648,098	107.1%	1,707,318	1,810,254	106.0%
物件費等	23,772,382	23,845,602	100.3%	31,093,298	31,395,568	101.0%	37,497,169	38,353,983	102.3%
物件費	11,481,171	11,647,865	101.5%	14,969,750	15,295,938	102.2%	19,621,349	20,286,203	103.4%
維持補修費	680,751	529,545	77.8%	973,623	813,068	83.5%	1,357,086	1,333,923	98.3%
減価償却費	11,610,460	11,668,192	100.5%	15,149,925	15,286,562	100.9%	16,375,790	16,556,936	101.1%
その他	-	-	-	-	-	-	142,945	176,921	123.8%
その他の業務費用	897,926	636,274	70.9%	2,076,798	1,893,110	91.2%	14,068,158	15,052,660	107.0%
支払利息	203,511	210,263	103.3%	794,097	767,001	96.6%	848,458	816,356	96.2%
徴収不能引当金繰入額	4,897	26,774	546.7%	6,953	42,611	612.8%	8,482	44,313	522.4%
その他	689,517	399,238	57.9%	1,275,747	1,083,498	84.9%	13,211,218	14,191,991	107.4%
移転費用	27,804,417	28,551,613	102.7%	45,375,276	46,330,414	102.1%	60,245,511	61,857,377	102.7%
補助金等	15,584,924	16,116,134	103.4%	36,339,404	36,936,742	101.6%	35,593,406	36,621,068	102.9%
社会保障給付	9,019,349	9,376,552	104.0%	9,024,962	9,381,175	103.9%	24,593,644	25,174,277	102.4%
他会計への繰出金	3,189,487	3,046,677	95.5%	-	-	-	-	-	-
その他	10,658	12,250	114.9%	10,909	12,496	114.5%	58,462	62,032	106.1%
経常収益	1,548,939	1,875,885	121.1%	7,759,536	8,559,962	110.3%	26,165,640	28,465,566	108.8%
使用料及び手数料	929,698	783,535	84.3%	6,594,118	6,779,787	102.8%	7,328,581	7,504,343	102.4%
その他	619,242	1,092,350	176.4%	1,165,418	1,780,175	152.7%	18,837,060	20,961,223	111.3%
純経常行政コスト	59,573,804	60,131,499	100.9%	82,275,453	83,127,675	101.0%	99,320,149	101,116,099	101.8%
臨時損失	405,193	256,488	63.3%	452,224	2,583,681	571.3%	506,717	2,584,572	510.1%
災害復旧事業費	374,000	205,780	55.0%	374,000	205,780	55.0%	374,000	205,780	55.0%
資産除売却損	31,193	50,508	161.9%	31,236	2,372,353	7595.0%	85,729	2,373,243	2768.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	200	-	46,988	5,548	11.8%	46,988	5,548	11.8%
臨時利益	455,010	17,805	3.9%	1,712,184	28,874	1.7%	1,735,501	53,897	3.1%
資産売却益	446,500	17,805	4.0%	1,692,140	27,148	1.6%	1,715,457	43,518	2.5%
その他	8,510	-	-	20,044	1,726	8.6%	20,044	10,380	51.8%
純行政コスト	59,523,987	60,370,182	101.4%	81,015,493	85,682,482	105.8%	98,091,366	103,646,773	105.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8.85億円（1.4%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.27億円（21.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.58億円（0.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8.46億円（1.4%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約46.67億円（5.8%）増加、連結会計では約55.55億円（5.7%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、奥州市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

奥州市においては、業務費用が54.0%、移転費用が46.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に38.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000~1万人未満 (46団体)		人口 1~3万人未満 (72団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)		
	経常費用	61,122,744	62,007,384		884,640	5,687,857	10,787,433	20,009,625	35,607,640	
業務費用	33,318,327	33,455,772	137,445	3,525,814	6,482,586	11,102,167	19,496,440	34,317,714	30,376,300	
人件費	8,648,019	8,973,895	325,876	1,026,023	1,765,271	3,132,292	5,533,520	9,916,857	8,832,600	
物件費等	23,772,382	23,845,602	73,220	2,438,488	4,559,843	7,606,917	13,396,760	23,072,286	20,731,700	
その他の業務費用	897,926	636,274	△261,651	61,302	157,471	362,958	566,160	1,328,571	812,000	
移転費用	27,804,417	28,551,613	747,196	2,162,043	4,304,847	8,907,458	16,111,200	31,047,429	27,477,100	
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (10団体)	
R5年度	R6年度	人口 5,000~1万人未満 (46団体)		人口 1~3万人未満 (72団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	54.5%	54.0%	△0.6%	62.0%	60.1%	55.5%	54.8%	52.5%	52.5%	
人件費	14.1%	14.5%	0.3%	18.0%	16.4%	15.7%	15.5%	15.2%	15.3%	
物件費等	38.9%	38.5%	△0.4%	42.9%	42.3%	38.0%	37.6%	35.3%	35.8%	
その他の業務費用	1.5%	1.0%	△0.4%	1.1%	1.5%	1.8%	1.6%	2.0%	1.4%	
移転費用	45.5%	46.0%	0.6%	38.0%	39.9%	44.5%	45.2%	47.5%	47.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、有形固定資産減価償却率にも大きく起因するところであり、有形固定資産減価償却率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。奥州市における減価償却費の構成割合は18.8%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、有形固定資産減価償却率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市			前年比	人口規模別平均(東北地方)					都市Ⅲ-1 (10団体)
	R5年度	R6年度	人口 5,000~1万人未満 (46団体)		人口 1~3万人未満 (72団体)	人口 3~5万人未満 (24団体)	人口 5万~10万人未満 (25団体)	人口 10万~30万人未満 (7団体)		
	減価償却費	11,610,460	11,668,192		57,732	987,452	1,729,957	2,996,250	4,928,000	
経常費用	61,122,744	62,007,384	884,640	5,687,857	10,787,433	20,009,625	35,607,640	65,365,143	57,853,400	
対経常費用 減価償却費割合	19.0%	18.8%	△0.2%	17.4%	16.0%	15.0%	13.8%	14.0%	13.7%	
未償却資産合計	219,551,371	210,788,422	△8,762,948	46,151,196	79,387,125	137,995,000	233,227,080	427,253,714	402,662,200	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	0.2%	2.1%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	
資産合計	319,192,593	312,082,588	△7,110,005	32,999,244	51,612,314	92,589,250	148,851,840	289,859,000	230,769,400	
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.7%	0.1%	3.0%	3.4%	3.2%	3.3%	3.1%	3.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

奥州市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.0%、扶助費である社会保障給付が15.1%、他会計の負担分である繰出金が4.9%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高く、社会保障給付、他会計の負担分の割合は低い水準になっています。移転費用全体では人口平均と比較すると同程度の水準です。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均(東北地方)					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅲ-1 (10団体)
				5,000~1万人未満 (46団体)	1~3万人未満 (72団体)	3~5万人未満 (24団体)	5万~10万人未満 (25団体)	10万~30万人未満 (7団体)	
経常費用	61,122,744	62,007,384	884,640	5,687,857	10,787,433	20,009,625	35,607,640	65,365,143	57,853,400
移転費用	27,804,417	28,551,613	747,196	2,162,043	4,304,847	8,907,458	16,111,200	31,047,429	27,477,100
補助金等	15,584,924	16,116,134	531,210	1,354,628	2,351,129	4,178,333	7,381,920	14,000,429	13,039,900
社会保障給付	9,019,349	9,376,552	357,204	452,186	1,222,900	3,333,542	6,090,960	13,364,000	10,399,400
他会計への繰出金	3,189,487	3,046,677	△142,810	498,581	824,743	1,355,625	2,556,720	3,598,000	3,872,000
その他	10,658	12,250	1,592	7,488	29,071	39,958	81,600	85,000	165,800
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅲ-1 (10団体)
R5年度	R6年度	5,000~1万人未満 (46団体)		1~3万人未満 (72団体)	3~5万人未満 (24団体)	5万~10万人未満 (25団体)	10万~30万人未満 (7団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.5%	46.0%	0.6%	38.0%	39.9%	44.5%	45.2%	47.5%	47.5%
補助金等	25.5%	26.0%	0.5%	23.8%	21.8%	20.9%	20.7%	21.4%	22.5%
社会保障給付	14.8%	15.1%	0.4%	8.0%	11.3%	16.7%	17.1%	20.4%	18.0%
他会計への繰出金	5.2%	4.9%	△0.3%	8.8%	7.6%	6.8%	7.2%	5.5%	6.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	260,546,604	284,948,204	293,429,302
純行政コスト(△)	△60,370,182	△85,682,482	△103,646,773
財源	54,716,007	76,452,828	93,859,663
税収等	40,639,210	49,332,086	59,491,155
国県等補助金	14,076,797	27,120,742	34,368,507
本年度差額	△5,654,174	△9,229,654	△9,787,110
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△49,980	△49,872	△49,076
他団体出資等分の増加	-	-	18,948
他団体出資等分の減少	-	-	△205,427
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	37,819
その他	△2,730	1,630,575	1,627,463
本年度純資産変動額	△5,706,884	△7,648,951	△8,170,904
本年度末純資産残高	254,839,720	277,299,253	285,258,398

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,548.40億円となっています。また、全体会計では約2,772.99億円、連結会計では約2,852.58億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比
前年度末純資産残高	265,313,663	260,546,604	98.2%	288,844,406	284,948,204	98.7%	296,883,462	293,429,302	98.8%
純行政コスト(△)	△59,523,987	△60,370,182	101.4%	△81,015,493	△85,682,482	105.8%	△98,091,366	△103,646,773	105.7%
財源	54,766,128	54,716,007	99.9%	76,397,406	76,452,828	100.1%	93,256,012	93,859,663	100.6%
税収等	39,028,427	40,639,210	104.1%	47,583,183	49,332,086	103.7%	57,387,397	59,491,155	103.7%
国県等補助金	15,737,701	14,076,797	89.4%	28,814,223	27,120,742	94.1%	35,868,615	34,368,507	95.8%
本年度差額	△4,757,858	△5,654,174	118.8%	△4,618,087	△9,229,654	199.9%	△4,835,354	△9,787,110	202.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-9,201	△49,980	543.2%	-9,308	△49,872	535.8%	43,984	△49,076	△111.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	1,506,845	18,948	1.3%
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	△205,427	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	610,225	37,819	6.2%
その他	-	△2,730	-	731,193	1,630,575	223.0%	726,984	1,627,463	223.9%
本年度純資産変動額	△4,767,059	△5,706,884	119.7%	△3,896,202	△7,648,951	196.3%	△3,454,160	△8,170,904	236.6%
本年度末純資産残高	260,546,604	254,839,720	97.8%	284,948,204	277,299,253	97.3%	293,429,302	285,258,398	97.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約57.07億円(2.2%)の減少、全体会計では約76.49億円(2.7%)の減少、連結会計では約81.71億円(2.8%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	50,268,628	76,167,797	112,793,359
業務費用支出	21,717,016	29,837,384	51,034,983
移転費用支出	28,551,613	46,330,414	61,758,375
業務収入	56,315,331	84,402,440	121,597,167
臨時支出	205,780	211,128	211,128
臨時収入	-	1,726	1,726
業務活動収支	5,840,922	8,025,240	8,594,406
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,258,211	11,381,177	12,243,646
投資活動収入	3,061,563	5,581,451	5,898,914
投資活動収支	△4,196,648	△5,799,726	△6,344,732
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,584,847	10,998,859	19,520,769
財務活動収入	5,158,400	8,538,000	16,909,450
財務活動収支	△1,426,447	△2,460,859	△2,611,320
本年度資金収支額	217,827	△235,345	△361,645
前年度末資金残高	497,225	7,658,874	10,712,166
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	367
本年度末資金残高	715,053	7,423,529	10,350,888

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.18億円のプラスで、資金残高は約7.15億円に増加しました。

全体会計では約2.35億円のマイナスで、資金残高は約74.24億円に減少、連結会計では約3.62億円のマイナスで、資金残高は約103.51億円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	50,268,628	76,167,797	112,793,359
業務費用支出	21,717,016	29,837,384	51,034,983
人件費支出	8,940,710	12,055,753	14,228,094
物件費等支出	12,177,410	16,111,452	21,887,375
支払利息支出	210,263	767,001	816,356
その他の支出	388,633	903,178	14,103,159
移転費用支出	28,551,613	46,330,414	61,758,375
補助金等支出	16,116,134	36,936,742	36,522,375
社会保障給付支出	9,376,552	9,381,175	25,174,277
他会計への繰出支出	3,046,677	-	-
その他の支出	12,250	12,496	61,723
業務収入	56,315,331	84,402,440	121,597,167
税収等収入	40,624,471	49,011,201	59,170,270
国県等補助金収入	13,825,149	26,869,094	33,993,139
使用料及び手数料収入	787,374	6,755,697	7,478,669
その他の収入	1,078,337	1,766,448	20,955,089
臨時支出	205,780	211,128	211,128
災害復旧事業費支出	205,780	205,780	205,780
その他の支出	-	5,348	5,348
臨時収入	-	1,726	1,726
業務活動収支	5,840,922	8,025,240	8,594,406
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,258,211	11,381,177	12,243,646
公共施設等整備費支出	4,880,430	9,967,154	10,273,742
基金積立金支出	239,595	732,425	1,271,286
投資及び出資金支出	1,509,066	12,878	12,878
貸付金支出	629,120	668,720	668,720
その他の支出	-	-	17,020
投資活動収入	3,061,563	5,581,451	5,898,914
国県等補助金収入	1,159,736	2,141,616	2,154,065
基金取崩収入	1,115,417	1,431,538	1,707,659
貸付金元金回収収入	627,886	627,886	627,886
資産売却収入	158,524	1,315,919	1,332,289
その他の収入	-	64,493	77,015
投資活動収支	△4,196,648	△5,799,726	△6,344,732
【財務活動収支】			
財務活動支出	6,584,847	10,998,859	19,520,769
地方債等償還支出	6,584,847	10,854,349	11,209,004
その他の支出	-	144,510	8,311,765
財務活動収入	5,158,400	8,538,000	16,909,450
地方債等発行収入	5,158,400	8,538,000	8,784,963
その他の収入	-	-	8,124,487
財務活動収支	△1,426,447	△2,460,859	△2,611,320
本年度資金収支額	217,827	△235,345	△361,645
前年度末資金残高	497,225	7,658,874	10,712,166
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	367
本年度末資金残高	715,053	7,423,529	10,350,888
前年度末歳計外現金残高	369,006	369,006	376,004
本年度歳計外現金増減額	△9,859	△9,859	△8,053
本年度末歳計外現金残高	359,148	359,148	367,951
本年度末現金預金残高	1,074,200	7,782,677	10,718,840

③ 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比	R5年度	R6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	49,161,978	50,268,628	102.3%	74,439,855	76,167,797	102.3%	108,552,689	112,793,359	103.9%
業務費用支出	21,357,561	21,717,016	101.7%	29,064,579	29,837,384	102.7%	48,400,388	51,034,983	105.4%
人件費支出	8,302,610	8,940,710	107.7%	11,176,020	12,055,753	107.9%	13,274,256	14,228,094	107.2%
物件費等支出	12,161,922	12,177,410	100.1%	15,873,192	16,111,452	101.5%	21,051,593	21,887,375	104.0%
支払利息支出	203,511	210,263	103.3%	794,097	767,001	96.6%	848,458	816,356	96.2%
その他の支出	689,517	388,633	56.4%	1,221,271	903,178	74.0%	13,226,081	14,103,159	106.6%
移転費用支出	27,804,417	28,551,613	102.7%	45,375,276	46,330,414	102.1%	60,152,302	61,758,375	102.7%
補助金等支出	15,584,924	16,116,134	103.4%	36,339,404	36,936,742	101.6%	35,498,480	36,522,375	102.9%
社会保障給付支出	9,019,349	9,376,552	104.0%	9,024,962	9,381,175	103.9%	24,593,644	25,174,277	102.4%
他会計への繰出支出	3,189,487	3,046,677	95.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	10,658	12,250	114.9%	10,909	12,496	114.5%	60,177	61,723	102.6%
業務収入	54,638,431	56,315,331	103.1%	82,873,985	84,402,440	101.8%	118,018,352	121,597,167	103.0%
税収等収入	39,048,731	40,624,471	104.0%	47,323,330	49,011,201	103.6%	57,006,335	59,170,270	103.8%
国県等補助金収入	14,049,785	13,825,149	98.4%	27,100,851	26,869,094	99.1%	34,155,243	33,993,139	99.5%
使用料及び手数料収入	928,105	787,374	84.8%	7,291,696	6,755,697	92.6%	8,035,535	7,478,669	93.1%
その他の収入	611,810	1,078,337	176.3%	1,158,107	1,766,448	152.5%	18,821,239	20,955,089	111.3%
臨時支出	374,000	205,780	55.0%	420,988	211,128	50.2%	431,226	211,128	49.0%
災害復旧事業費支出	374,000	205,780	55.0%	374,000	205,780	55.0%	374,000	205,780	55.0%
その他の支出	-	-	-	46,988	5,348	11.4%	57,226	5,348	9.3%
臨時収入	-	-	-	2,678	1,726	64.4%	2,678	1,726	64.4%
業務活動収支	5,102,453	5,840,922	114.5%	8,015,820	8,025,240	100.1%	9,037,116	8,594,406	95.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,544,314	7,258,211	110.9%	10,654,147	11,381,177	106.8%	11,461,110	12,243,646	106.8%
公共施設等整備費支出	3,303,898	4,880,430	147.7%	7,855,874	9,967,154	126.9%	8,229,439	10,273,742	124.8%
基金積立金支出	1,425,287	239,595	16.8%	2,145,553	732,425	34.1%	2,393,575	1,271,286	53.1%
投資及び出資金支出	1,186,009	1,509,066	127.2%	-	12,878	-	-	12,878	-
貸付金支出	629,120	629,120	100.0%	652,720	668,720	102.5%	652,720	668,720	102.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	185,376	17,020	9.2%
投資活動収入	2,568,957	3,061,563	119.2%	4,893,918	5,581,451	114.0%	5,092,380	5,898,914	115.8%
国県等補助金収入	826,783	1,159,736	140.3%	1,576,779	2,141,616	135.8%	1,576,779	2,154,065	136.6%
基金取崩収入	515,545	1,115,417	216.4%	762,409	1,431,538	187.8%	937,955	1,707,659	182.1%
貸付金元金回収収入	641,429	627,886	97.9%	641,429	627,886	97.9%	641,429	627,886	97.9%
資産売却収入	585,199	158,524	27.1%	1,831,176	1,315,919	71.9%	1,854,092	1,332,289	71.9%
その他の収入	-	-	-	82,125	64,493	78.5%	82,125	77,015	93.8%
投資活動収支	△3,975,358	△4,196,648	105.6%	△5,760,228	△5,799,726	100.7%	△6,368,730	△6,344,732	99.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	6,707,610	6,584,847	98.2%	10,613,251	10,998,859	103.6%	19,701,775	19,520,769	99.1%
地方債等償還支出	6,707,610	6,584,847	98.2%	10,530,711	10,854,349	103.1%	10,901,634	11,209,004	102.8%
その他の支出	-	-	-	82,540	144,510	175.1%	8,800,141	8,311,765	94.5%
財務活動収入	3,776,000	5,158,400	136.6%	7,246,738	8,538,000	117.8%	15,462,849	16,909,450	109.4%
地方債等発行収入	3,776,000	5,158,400	136.6%	7,219,300	8,538,000	118.3%	7,285,721	8,784,963	120.6%
その他の収入	-	-	-	27,438	-	-	8,177,127	8,124,487	99.4%
財務活動収支	△2,931,610	△1,426,447	48.7%	△3,366,513	△2,460,859	73.1%	△4,238,926	△2,611,320	61.6%
本年度資金収支額	△1,804,515	217,827	△12.1%	△1,110,921	△235,345	21.2%	△1,570,540	△361,645	23.0%
前年度末資金残高	2,301,740	497,225	21.6%	8,769,796	7,658,874	87.3%	11,561,307	10,712,166	92.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	721,400	367	0.1%
本年度末資金残高	497,225	715,053	143.8%	7,658,874	7,423,529	96.9%	10,712,166	10,350,888	96.6%
前年度末歳計外現金残高	351,668	369,006	104.9%	351,668	369,006	104.9%	359,415	376,004	104.6%
本年度歳計外現金増減額	17,339	△9,859	△56.9%	17,339	△9,859	△56.9%	16,590	△8,053	△48.5%
本年度末歳計外現金残高	369,006	359,148	97.3%	369,006	359,148	97.3%	376,004	367,951	97.9%
本年度末現金預金残高	866,232	1,074,200	124.0%	8,027,881	7,782,677	96.9%	11,088,171	10,718,840	96.7%



3

令和6年度 奥州市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、奥州市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは奥州市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、奥州市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 業務・投資活動収支

- 純資産比率は 81.7%で平均値 74.5%の 109.6%
- 住民一人当たりの資産額は 290 万円で平均値 237 万円の 122.3%
- 住民一人当たりの負債額は 53 万円で平均値 60 万円の 88.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 56 万円で平均値 51 万円の 109.6%
- 受益者負担割合は 3.0%で平均値 3.5%の 84.9%
- 業務・投資活動収支は約 9.79 億円で平均値 24.25 億円の 40.4%

(1) 純資産比率

奥州市の純資産比率は、81.7%となっています。人口平均の74.5%より高い水準です。

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.6%	81.7%	0.1%	74.5%	69.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

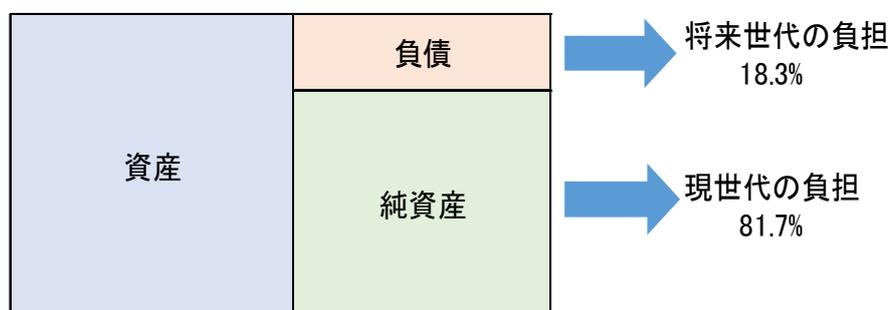
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

奥州市の場合だと、自己資金が81.7万円、借金が18.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	291万円	290万円	△1万円	237万円	203万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の107,798人で算出しています。

奥州市の「住民一人当たり資産額」は290万円で、人口平均の237万円よりも高い水準です。これには奥州市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	53万円	53万円	-	60万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

奥州市の「住民一人当たり負債額」は約53万円で、人口平均の60万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	54万円	56万円	2万円	51万円	49万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

奥州市の「住民一人当たり行政コスト」は56万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	3.0%	0.5%	3.5%	3.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

奥州市の受益者負担割合は3.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.5%より低い水準になります。

(6) 業務・投資活動収支

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (7団体)	都市Ⅲ-1 (10団体)
		R5年度	R6年度			
業務・投資活動収支	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	22億40百万円	9億79百万円	△12億62百万円	24億25百万円	18億17百万円

業務・投資活動収支は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。奥州市の業務・投資活動収支は約9.79億円で、人口平均値より低い水準ではありますが、数値はプラスのため、政策的経費を税金等で賄っていることになります。

【参考】財務四表 科目説明

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R4収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R4年度末地方債残高-R5地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R4年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	公営企業決算書 その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	歳計外現金
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R4年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計